

# 議会だより



## 目次

議案審議報告	p2~3
常任委員会報告	p4~5
一般質問	p6~9
議会の動き／編集後記	p10

# 平成29年 第2回定例会

第2回定例会が6月5日から13日までの9日間の会期で開催され、平成29年度一般会計補正予算、水道事業会計補正予算、条例の改正などについて慎重な審議を行い可決した。

本定例会では、上程された条例の一部改正1件、補正予算2件、報告2件、同意14件、陳情2件について、すべて全会一致で可決した。

## 条例の改正

◇立科町ふるさと交流館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

**可決** 立科町ふるさと交流館に移住サポートセンターを設置し、テレワーク事業を実施するにあたり、2階ホールの使用料の減免規定を改正するもの。

## 議決事件

◇平成29年度立科町一般会計補正予算(第1号)  
**可決** 歳入歳出それぞれ381万5千円を増額し、予算の総額を41億5381万5千円とするもの。  
歳入では、コミュニティ助成事業補助金350万円の増額補正。  
歳出では、人事異動に

伴う給料等の補正。佐久広域連合負担金216万5千円、コミュニティ助成事業補助金350万円の増額及び予備費から2349万8千円の充当。

◇平成29年度立科町水道事業会計補正予算(第1号)  
**可決** 人事異動による補正及び消火栓更新に伴う補正。

## 報告

◇平成28年度立科町一般会計繰越明許費の報告  
平成28年度事業の建物解体撤去工事事業2731万9千円、個人番号カード交付事業費補助事業59万1千円、中山間地域所得向上支援対策事業300万円、森林造成事業228万6千円について29年度に繰越。

◇専決処分事項の報告  
町有地の倒木による物損事故の損害賠償。

## 同意

◇立科町農業委員会の委員長任命について  
笹井 孝一 (新任・野方区)  
竹重 一壽 (新任・町区)  
今井 巻男 (再任・蟹原区)  
宮下 芳昭 (再任・塩沢区)  
大澤 伸子 (再任・茂田井区)  
佐藤 錦吾 (新任・赤沢区)  
浦野 博克 (新任・牛鹿区)  
戸塚 経治 (新任・古町区)  
洪谷 芳博 (新任・山部区)  
林 純子 (新任・商工会)  
中村 茂弘 (新任・桐原区)  
今井 喜秋 (新任・宇山区)  
六川 孝則 (再任・西塩沢区)  
\*カッコ内の区等は推薦した区名等

## 討論

### 賛成

今井 英昭

今定例会に上程された全議案について賛成とする。立科町ふるさと交流館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定において、使用料の減免事項の追加がある。これはお試しテレワークを推進する場合を想定していると説明があり、新規テレワーク受入れに必要な追加事項だと考える。

補正予算では、主な歳入は補助金の確定によるもので、歳出においては、主は人事異動による職員給与、共済費の確定によるものである。その他、総務費において補助金のバス停留所においては、外倉地区のバス停と説明があり、現状では利用されているバス停に屋根がないため改善が必要である。また、古町区の除雪機及び細谷区のエアコン整備費は、県によるコミュニティ助成事業補

助金の確定のためと説明があった。

農林水産業費では、農業委員会運営経費の机等購入においては、農業委員出席者増員によるものであり、また、農業振興費の負担金、補助金は必要事業経費である。

消防費では、今年3月に発生した長野県防災ヘリコプター事故により、殉職された佐久広域連合所属の大工原さんへの消防賞じゅつ金と説明があった。



外倉地区バス停

### 賛成

田中 三江

一般会計補正は、新規採用職員及び人事異動に

おける人件費が主なもの、14名の新規職員、人事の異動もあり、職員100人態勢となった。それぞれ、業務に早く慣れ、事業が遅滞なく進むことを望む。

佐久広域連合負担金は、去る3月5日県消防防災ヘリコプターの訓練中の事故により殉職された佐久広域連合職員、大工原正治消防指令長に対する消防賞じゅつ金の負担金であり、御霊に対する、深甚なる弔意を表す。

衛生費の佐久広域連合負担金は、旧高峯苑・豊里苑斎場解体増工による負担金。  
小学校費は、児童の体力・運動能力・運動習慣等調査結果に基づき、児童の運動能力向上事業実施に係る増額補正であり、次代を担う子どもたちの健やかな成長を願う。

水道事業会計補正は、人事異動に伴う人件費及び消火栓移設工事であり賛成する。

## あなたも議会を傍聴してみませんか



次回定例会は  
9月4日からの予定です。

問い合わせ先 議会事務局 電話 0268-88-8413

## 請願・陳情の審査結果

受理番号	件名	提出者	付託委員会	結論
陳情第2号	義務教育費国庫負担制度の堅持を求める陳情書	立科町単位組合 執行委員長 原 暁生	社会文教建設 常任委員会	採 択 全会一致
陳情第3号	国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を求める陳情書	立科町単位組合 執行委員長 原 暁生	社会文教建設 常任委員会	採 択 全会一致

\*結論は付託委員会のもの。本会議の於いていずれも全会一致により採択となった。

\*採択された、陳情第2号・第3号は、国に対してそれぞれ意見書を提出。

# 総務経済常任委員会

所管 総務課・企画課・農林課・観光商工課  
会計室・議会事務局

森本 信明  
今井 潤澤  
土屋 春江  
森澤 文昭  
壽美雄

6月9日、付託案件を審査した。主な質問内容は次のとおり。

## 質疑Q&A

◎立科町ふるさと交流館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例  
使用料の減免について「その他町長が必要と認める場合」を加える理由は、

**A** 今後、テレワーク事業推進の拠点にもなる。今後の使用を考慮し、減免規定を加えた。

**Q** 使用料の変更は、使用料については従前どおりで変更はない。

◎平成29年度一般会計補正予算(第1号)  
補正予算は、4月の人事異動および新規採用職員に係る人件費の補正が

主なものとの説明。

**Q** 社会保障・税番号制の具体的な事業と補助率は、3つの事業になる。

**A** 住民記録台帳システム、団体外統合利用番号連携サービスシステムが10分の10、地方税務システムは3分の2。

**Q** 補助金でバス停留所とあるが、

**A** 外倉地区からの申請。屋根が無く椅子が置いてあるだけで雨の日にお年寄りが傘をさしてバスを待っている。また、大屋・丸子方面に通う学生等がいる。

**Q** コミュニティ助成補助金の内容は、地方自治宝くじ事業に係る補助金。申請により今年度、細谷区のエアコン140万円、古

町区の除雪機210万円が採択された。

**Q** 他の地区からの申請は、

**A** 29年度の申請があった団体は、細谷区・古町区・茂田井区の3地区。採択されたのが2地区である。

**Q** 採択の可否の差は、

**A** 町の補助事業ではないので詳細は分からない。ただ、茂田井区は数年前に放送設備の関係で補助金を受けている。そのこともあるかと。

**Q** ワイン用ぶどう栽培支援補助金の場所と面積は、

**A** 3戸の農家から申請があり、場所は茂田井地区、藤沢地区、牛鹿地区で、面積は1・13ヘクタール。

# 社会文教建設常任委員会

所管 町民課・教育委員会・建設課

副委員長

榎本 真弓  
西角 正芳  
田中 三江  
村松 浩喜  
村田 桂子

6月9日、付託案件を審査した。主な質問内容は次のとおり。

## 質疑Q&A

◎平成29年度一般会計補正予算(第1号)

補正予算の主なものは4月の職員異動及び新規採用職員の人件費に係るもの。

**Q** 総務費の戸籍住民基本台帳費、職員旅費の増額は、

**A** 正規職員が配置されたことに伴う研修旅費の補正。

**Q** 元斎場の解体費用は、

**A** 佐久平斎場の供用開始に伴い、旧斎場2カ所解体費用として広域連合の負担金。ダイオキ

シン類が確認されたため増額となった。

**Q** 小学校費の運動能力向上事業26万円は、

**A** 昨年実施された児童の体力・運動能力・運動習慣等調査結果に基づき全国平均を下回った能力の向上を図る教室を開催する。講師謝礼。

◎平成29年度水道事業会計補正予算(第1号)

補正予算は、4月の人事異動および新規採用職員に係る人件費の補正が主なものとの説明。

**Q** 消火栓の移設工事費が計上されているが、

**A** 蟹原地区からの要望を総務課で受け行うもの。

◎陳情第2号 義務教育費国庫負担制度の堅持を求める陳情書

◎陳情第3号 国の責任による35人学級推進と教育予算の増額を求める陳情書

いずれも全会一致で採択した。



## 社会文教建設常任委員会活動報告

- ・平成29年6月9日 所管の施設を現地調査
- ・平成29年6月28日 所管の施設を現地調査(立科中学校で連携授業参観)

立科教育の「生きる力」を育むという目標に向け、実施されている小中高連携学力向上事業である交流授業の参観をしてきました。学力差が大きくなりがちで将来の学力伸長にも影響を与えることの多い算数・数学に当面焦点をあて実施しています。

成果として昨年4月に行われた全国学力テストで中学3年の数学A(主として知識)は、国及び県の平均点を初めて上回ったそうです。小学5・6年生も連携授業により力が付いてきているとのことでした。



幅誠一郎校長先生と懇談

### TT(チームティーチング) 交流授業の様子



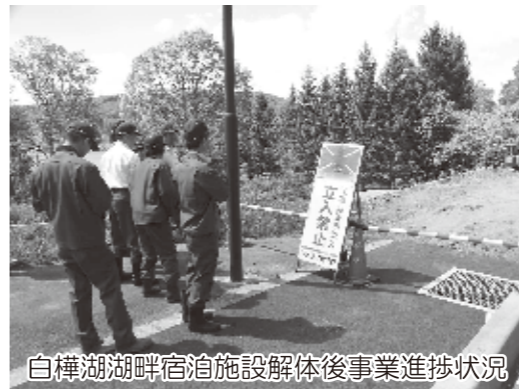
1年生のTT授業



3年生のTT授業

## 総務経済常任委員会活動報告

- ・平成29年6月9日 所管の施設を現地調査
- ・白樺湖湖畔の宿泊施設解体が終了(5月) 残されたジョギングロードの工事が開始



白樺湖湖畔宿泊施設解体後事業進捗状況



委員会構成改選後、初の案件審査



ジョギングロード工事



権現の湯 バラのパーゴラ

21 国民健康保険と健康予防事業について 観光事業と観光事業法人D.M.O.について



今井 清

国民健康保険事業の運営状況と財政状況は。町民課長 高齢化や医療の高度化により、一人当たりの医療費は年々増加している。

国民健康保険制度は、平成30年に制度改正が予定されているが値上げはあるか。町民課長 国保会計は、現在基金の繰入により財政運営しているが、見直しすることも想定される。

自分の健康は自分で守ることの大切さを認識する取り組みとして、健康ポイント制度を導入し、ポイント交換商品として温泉入浴券や自然園入園券を提供したら

観光商工課長 平成28年度は、前年と比較して夏山営業は減少し、冬山営業は16・6%の増となっているのか。索道事業の現状と留保資金はどうか。観光商工課長 平成28年度は、前年と比較して夏山営業は減少し、冬山営業は16・6%の増となっているのか。



2in1スキー場

観光商工課の係長の指揮命令系統がうまく機能するの。町組織全体で適正な人員、効率的・機能的な組織づくりを行っている。

健康ポイント制度については、他の自治体の取り組みや成果を参考に研究したい。

町民課長 健康ポイント制度については、他の自治体の取り組みや成果を参考に研究したい。

観光商工課の係長の指揮命令系統がうまく機能するの。

町組織全体で適正な人員、効率的・機能的な組織づくりを行っている。

白樺高原・女神湖地区総合実施計画策定の現状は。観光事業推進室長 再整備計画マスタープランの作成は、9月末に完成を予定している。

国民健康保険事業の安定化のためには、ひとつのきつかけづくりとして健康ポイント制度の導入を。観光事業法人立科版D.M.O.については、地域の合意形成を図り、ベストな方向を選択するべき。

資金投資が必要であり、町民の理解が得られるか慎重な対応を要する問題である。

町の農業農村の課題解決に向けた取り組み

経営規模や地域の実情に合った取り組みと国策を注視した足腰の強い農業を展開する



両角 正芳

減反廃止以降の米価見通しと町の支援方策は。町民課長 国の動向もあり米価は見通せないが、水田フル活用ビジョン作成による需要に応じた米づくりを進める。

農地中間管理事業の活用による農地集積と担い手の確保は。農林課長 28年度までに貸し手41名より法人・個人が8・3haを借り受け農地集積を進めている。29年度は、貸し手4名から担い手2名が借り受け規模拡大を図っている。

更なる農地集積を進めるため、農業振興公社「たてしな屋」の組織強化を図る考えは。

農業者の収益増に繋がる新規作物や加工品の研究・開発をより進めるため、農業振興公社「たてしな屋」の組織強化を図る考えは。

だが、前々年比ではマイナス14・8%の結果となった。現金預金は、前年より5385万円減の3億406万円。

スキー場運営について、町で観光事業法人立科版D.M.O.を設立して運営する方向なのか。観光事業推進室長 指定管理制度を含めた様々な運営形態を今後の実施計画策定の中で検討している。

白樺高原・女神湖地区総合実施計画策定の現状は。観光事業推進室長 再整備計画マスタープランの作成は、9月末に完成を予定している。

国民健康保険事業の安定化のためには、ひとつのきつかけづくりとして健康ポイント制度の導入を。観光事業法人立科版D.M.O.については、地域の合意形成を図り、ベストな方向を選択するべき。

資金投資が必要であり、町民の理解が得られるか慎重な対応を要する問題である。

今後の人権教育等について



森澤 文王

過去の人権学習会から、差別を無くすために差別を知る、人権を尊重するためには学習が必要であると考え。これから新たに学ばなければならぬ人権として、LGBT(性的マイノリティ)が挙げられる。既に教育の現場では、文部科学省から通知が来ている。日本人の13人に1人が、性的マイノリティであるというデータもある。当町もこの人権学習を早急に行うべきと考え。町長の考えは。

様々な価値観を否定せず受け入れてこそ、誰もが生きやすい世界が実現すると考える。そういう社会の実現のために先ずは、啓発活動をするしかないと考え。

具体的などの様な学習法があるのか。教育長 教育の現場では、児童生徒に対しての啓発がかなり進んでいる。一方、社会人に対しては、全く手付かずの状況と言える。今年度の分館人権学習会に使えばと映像作品を探したが、ほとんどない状態である。今後制作される事を期待して

詳細は教育長から。教育長 正しい知識を持つ事、理解者を増やす事、場合によっては社会一般の制度や慣習を変える必要があると考え。町で行う人権学習会等で啓発活動を進める必要性も考える。



現状、広報等で人権についての啓発記事も掲載されているので、これらを使って周知したいと考える。

トイレ等公共施設の対応という観点から理解を深められるとも考えられる。町長の考えは。誰もが分け隔てなく使えるのが公共施設のあるべき姿と考える。どの様に対応できるか、しっかりと考え、研究する必要があると考える。

しかし、その前に我々がしっかりと性的マイノリティについて学習する事が最優先であると考え。この新しい人権を学習する事によって、様々な人権についても理解が深まり「差別のない、明るい立科町」としてより良いイメージが定着する事を願う。

費用対効果など調査し検討する

タブレット端末導入の考えは

ペーパーレスや労務費を含めたトータルコスト削減、環境への負荷抑制、会議の効率化等考えられるが。

昨年、当庁内で生じた紙の量はA4判で約110万枚、重さで4・4トン。削減が期待され大変魅力的取組だが、タブレット会議は限定されており課題あり。

副町長の役割と責任は

長を補佐し長の命を受け政策、企画をつかさどり、職員を監督し、長の職務代理をする

2年間を振り返り思うことは。

町長を支え職員と施策の実現に力を合わせ努力した。副町長の立場に相応しい指導力の発揮を望む。



整備が待たれる排水路

子育て中の保護者の要望を受け、保育所運営について諮問し答申、その後は。11ヶ月からの未満時の入所希望が多く受け入れられなかった状況あり、答申は6ヶ月からとあるが、今後、教育長中心に、園長、先生方と協議し対応。



たてしな保育園

**問** 障害者差別解消について

**答** 障がいのある無にかかわらず、包み込むような町を作っていく



榎本 真弓

**問** 障害者差別解消法の施行により自治体に義務付けられた合理的配慮の提供に対し、職員対応

応要領を策定するべきではないか。  
**町民課長** 職員対応要領は努力義務となっており、現在、県の対応要領を準用している。町独自の対応要領は今後検討する。

員の配慮は。  
**町民課長** 窓口対応は重要と考える。高齢者・妊婦など、配慮が必要な方には率先して対応する。言葉遣い・声の大きさ・話す速さなど、相手に合わせた配慮を心がける。

**問** 人権教育について

**答** 職員は各研修会に参加し、推進者として見識を深めている

**問** 人権宣言をしている。当町の職員(正職員・臨時職員・任期付職員)の人権教育の課題は。

ど、人権学習は多岐にわたるため掘り下げた研修ができていないことが課題と考える。

**総務課長** 人権同和学習として、基本的な人権の研修を行っている。女性、子ども、高齢者、障がい者、同和、外国人、犯罪被害者、性的指向、性同一性障害など

**問** 人権意識の向上を目指すには。  
**総務課長** それぞれの違いを認めあう心の育成が大切であり、職員一人ひとりの学習が重要と考える

**問** 事業系から排出される「ミニコンクリ」の関わり方は

**答** 適正な処理について啓発活動やご協力を得ながら懇切丁寧に対応していく



今井 英昭

**問** 生ごみ堆肥化事業は取り止め(再検討・見直し)となったが、生ごみをガス化して、発電のエネルギーとしても活用できると思うが、現時点では代替案はあるのか。

不妊治療補助に関し、治療範囲を広げるべきでは。  
**町民課長** これまでも広げてきているが、今後は近隣市町村の動向をみて検討していきたい。

**結** 現在、未満児の入園希望者が多数いる中で、待機児童ゼロとなっている。この点については評価するが、それによって他の学年の加配が手薄になるということがないように運営して欲しい。  
**問** 保育園が統合され、保育士の人事が固定されているため、外部との人事交流が必要だと考えるが。  
**教育長** 数週間から数ヶ月単位で人事交流を行いたい。

**問** 国でスタートした「産後うつ」の産後ケア検診費助成へ対して、町の取り組みは。

**町民課長** すでに実施している産後検診でカバーしている。

**問** 婚活から子育てまで補助金をとりまとめたリーフレットを作成したらどうか。  
**町長** 作成する必要性はあると思うので、進めていきたい。

**問** 任期付職員7名の人事評価は。

**町長** 採用に当たり高度な見識、優れた識見を有する者を採用したと自信を持って発言する。

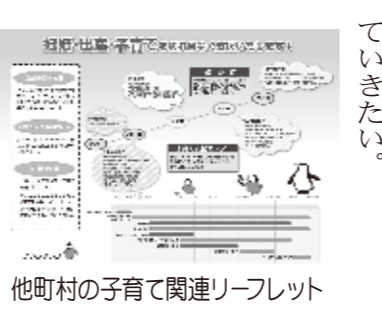
**結** 任命権者として、地方法公務員法第30条及び第33条と合わせ、謙虚にことに当たっていた。きた。

**問** 国や県の施策では、農林業を観光や地域振興に結びつける動きが増えている。当町でもそれらの情報収集に努め、単独あるいは県や近隣市町村と連携して取り組むべきだと思う。方針は。  
**町長** 当町では次のような事業を実施中だ。「たてしなの恵み利用店ガイド」を作成し、町内産の農畜産物を提供している店舗を紹介。千曲川ワインバレー特区として認定を受け、ワイン用ぶどうの生産を推進。神奈川県愛川町、相模原市のイベントに参加。東京都清瀬市のJAと米の販売について商談。長野県が行う森の里親促進事業で、郵船ロジスティクス社と協定を締結。



補助金対象の生ごみコンポスト

**問** 保育園の年長クラスにおいて、担任一人での対応及び加配対応はできているか。  
**保育園長** 毎年、クラスの状態によって配置しており、適切な配置となっている。



他町村の子育て関連リーフレット

**問** 町民活動こそ支援を、広報への支援こそ

**答** 前向きに検討したい



村田 桂子

**問** 住民による自発的活動が盛んに行われるようになる。

契約しており、少なくとも町が後援したイベントについては無条件で放送すべきではないか。  
**企画課長** ①今でも、ポスターなどは庁舎内に貼っているが、町民の活動を紹介するスペースがどこに設けられるか検討したい。

しかし事業の成功の力がある。「いかに多くの町民に知らせるか」ということが、町民活動の大きな課題となっている。町や教育委員会の後援をもらっても、この点での支援は全くない。次の3点について、改善を求める。  
①町庁舎内に、「町民交流のひろば」のブースを設け、ポスターやチラシを置くスペースを設けるべきでは。  
②町広報に「情報の広場」あるいは「交流の広場」のような、町民活動を広く知らせるコーナーを設け、町内で行われている伝統行事やイベントの紹介をすべきでは。  
③有線放送は、町が年間

②町民の活動を広く紹介するための広報のスペースは検討したいが、どの団体のどんな事業を紹介するのか、事業の選択基準を検討したい。  
③町が後援したり、がんばる地域応援事業の対象事業は、有線放送で放送できるように検討したい。



ふるさと交流館 リニューアルオープンセレモニー

**問** ふるさと交流館で町物産の紹介を

**答** ふるさと交流館芦田宿がリニューアルオープンし、明るい落ち着いた雰囲気、今後の活用に向けた期待が膨らんだ。ところが、リンゴなど町物産の紹介がなくなっている。交流館の目的から、販売する必要があると考えるが。

**企画課長** ふるさと交流館芦田宿には、新たに移住促進センターの機能が加わり、地域おこし協力隊員が常駐して旅人への対応や移住などの相談に応じる。町物産の販売からの撤退はたてしな屋で決めたこと。住民からの要望が多ければ検討するが当面はこのままで。

**問** 就学援助制度の改善を求めている。その後の進捗はどうか。  
**教育次長** 来年度2月より、新入学用品費は支給するよう検討している。ホームページは本日更新した。

**問** 事業系から排出される「ミニコンクリ」の関わり方は

**答** 適正な処理について啓発活動やご協力を得ながら懇切丁寧に対応していく



今井 英昭

**問** 生ごみ堆肥化事業は取り止め(再検討・見直し)となったが、生ごみをガス化して、発電のエネルギーとしても活用できると思うが、現時点では代替案はあるのか。

不妊治療補助に関し、治療範囲を広げるべきでは。  
**町民課長** これまでも広げてきているが、今後は近隣市町村の動向をみて検討していきたい。

**結** 現在、未満児の入園希望者が多数いる中で、待機児童ゼロとなっている。この点については評価するが、それによって他の学年の加配が手薄になるということがないように運営して欲しい。  
**問** 保育園が統合され、保育士の人事が固定されているため、外部との人事交流が必要だと考えるが。  
**教育長** 数週間から数ヶ月単位で人事交流を行いたい。

**問** 国でスタートした「産後うつ」の産後ケア検診費助成へ対して、町の取り組みは。

**町民課長** すでに実施している産後検診でカバーしている。

**問** 婚活から子育てまで補助金をとりまとめたリーフレットを作成したらどうか。  
**町長** 作成する必要性はあると思うので、進めていきたい。

**問** 任期付職員7名の人事評価は。

**町長** 採用に当たり高度な見識、優れた識見を有する者を採用したと自信を持って発言する。

**結** 任命権者として、地方法公務員法第30条及び第33条と合わせ、謙虚にことに当たっていた。きた。

**問** 国や県の施策では、農林業を観光や地域振興に結びつける動きが増えている。当町でもそれらの情報収集に努め、単独あるいは県や近隣市町村と連携して取り組むべきだと思う。方針は。  
**町長** 当町では次のような事業を実施中だ。「たてしなの恵み利用店ガイド」を作成し、町内産の農畜産物を提供している店舗を紹介。千曲川ワインバレー特区として認定を受け、ワイン用ぶどうの生産を推進。神奈川県愛川町、相模原市のイベントに参加。東京都清瀬市のJAと米の販売について商談。長野県が行う森の里親促進事業で、郵船ロジスティクス社と協定を締結。

**問** 農林業に関連した事業を町づくりに活かす工夫を

**答** 農林業を観光や地域振興に結びつける動きが増えている。当町でもそれらの情報収集に努め、単独あるいは県や近隣市町村と連携して取り組むべきだと思う。方針は。



村松 浩喜

**問** 国や県の施策では、農林業を観光や地域振興に結びつける動きが増えている。当町でもそれらの情報収集に努め、単独あるいは県や近隣市町村と連携して取り組むべきだと思う。方針は。  
**町長** 当町では次のような事業を実施中だ。「たてしなの恵み利用店ガイド」を作成し、町内産の農畜産物を提供している店舗を紹介。千曲川ワインバレー特区として認定を受け、ワイン用ぶどうの生産を推進。神奈川県愛川町、相模原市のイベントに参加。東京都清瀬市のJAと米の販売について商談。長野県が行う森の里親促進事業で、郵船ロジスティクス社と協定を締結。

**問** 市民農園や田舎暮らし菜園を構築するべきだ。家庭菜園を求めている町民のニーズに比べると、「農ある暮らし」に興味を持つ人々に移住をすすめる際にも役立つと思う。

地域のカラマツが認証材として流通するため、地域振興に結びつくことを期待している。農林業を地域振興に活かす効果的な施策は、佐久地域・上田地域定住自立圏、その他の自治体連携等も含めて検討したい。

**問** 市民農園や田舎暮らし菜園を構築するべきだ。家庭菜園を求めている町民のニーズに比べると、「農ある暮らし」に興味を持つ人々に移住をすすめる際にも役立つと思う。

**問** 市民農園や田舎暮らし菜園を構築するべきだ。家庭菜園を求めている町民のニーズに比べると、「農ある暮らし」に興味を持つ人々に移住をすすめる際にも役立つと思う。

**問** 白樺の間伐材を有効に利用するべきだ。工作の材料等に使えるのでは。  
**農林課長** 白樺は間伐材

**問** 白樺の間伐材を有効に利用するべきだ。工作の材料等に使えるのでは。  
**農林課長** 白樺は間伐材

**結** 農地や森林を観光振興や移住定住、学校教育など多方面で活用し、立料町独自の地域振興を実現してほしい。



林務関係業務の増加や新規事業実現の可能性を推察すると、農林課の職員数は昨年度と同じで大丈夫なのかな不安だ。

**問** 林務関係業務の増加や新規事業実現の可能性を推察すると、農林課の職員数は昨年度と同じで大丈夫なのかな不安だ。

**町長** 農林業の発展に寄与できる職員体制だと自信を持っている。

# 議会の動き (主なもの)



平成29年

- 4/17 議会だより編集委員会
- 4/21 議会運営委員会
- 4/25 総務経済常任委員会
- 4/26 第3回臨時議会
- 5/9 定例全員協議会  
総務経済常任委員会  
社会文教建設常任委員会
- 5/12 北佐久郡議会議長連絡協議会（御代田町）
- 5/18 佐久市・北佐久郡環境施設組合全協
- 5/19 議会運営委員会
- 5/25 佐久市・北佐久郡環境施設組合臨時会  
県選挙区特別委員会現地調査  
諏訪湖流域下水道促進協議会定例会
- 5/30 長野県消防防災ヘリコプター墜落事故による  
殉職者合同追悼式
- 5/31 全国町村議長・副議長会（東京）

- 6/2 県町村議会議長会
- 6/3 蓼科山開き・蓼科牧場開き
- 6/5～13 平成29年第2回定例会
- 6/5 立科町土地開発公社理事会  
全員協議会  
議会だより編集委員会
- 6/11 立科町消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会
- 6/13 全員協議会
- 6/19 保育園幼年消防隊任命式
- 6/20 中部横断自動車道建設促進  
佐久地域議員連盟総会
- 6/22 白樺湖下水道組合議会
- 6/23 森林・林業・林産業活性化議員連盟  
・長野県連絡協議会
- 6/27 川西保健衛生施設組合臨時会
- 6/28 松本・佐久地域高規格道路建設促進期成同盟会  
立科中学校連携授業参観（社文建常任委員会）
- 6/30 佐久広域議会定例会
- 7/4 社会文教建設常任委員会
- 7/7 議会改革シンポジウム（松本市）
- 7/10 北佐久郡老人福祉施設組合議会
- 7/11 全員協議会
- 7/12 北佐久郡議会議員研修会（御代田町）
- 7/14 議会だより編集委員会



北佐久郡議会議員研修会

## 議会活動について「ご意見・ご要望」をお聞かせください。

発行／長野県立科町議会 編集／議会だより編集委員会

〒384-2305 長野県北佐久郡立科町芦田2532番地 TEL(0267)88-8413(直通) 有線2311 FAX(0267)56-2310  
E-mail gikai@town.tateshina.nagano.jp URL http://www.town.tateshina.nagano.jp

### 編集後記

任期折り返しとなる今定例会は、上程された全ての議案に対して「全会一致」により可決され閉会しました。全議案が「全会一致」で可決したのは、現議会構成では初めての議会となり、今後もこのような議会となるように望んでいます。

可決した一つに、ふるさと交流館の使用料減免に対し、お試し「テレワーク」の受入れを対象とした追加事項がありました。「テレワーク」は数年前までは聞き慣れない言葉でしたが今では多くの企業が注目している働き方で、立科町はそれに適しており、都会人が憧れる暮らしを提供していきたいと思えます。  
(テレワーク：パソコンを活用して、場所を選ばず働く形態のこと)

今井 英昭

○今後とも「議会だより」をご愛読下さい。

議会だより編集委員会

- 森澤 文王 今井 英昭
- 田中 三江 両角 正芳
- 村田 桂子 今井 清